



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (米久株式会社分)
 コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 米久株式会社 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月9日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	178,671	—	7,182	—	7,399	—	4,782	—
27年2月期	155,082	7.6	5,240	163.4	5,878	219.9	4,010	347.4

(注) 包括利益 28年3月期 4,600百万円 (—%) 27年2月期 4,451百万円 (153.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	188.54	—	11.2	10.1	4.0
27年2月期	158.10	—	10.2	8.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △76百万円 27年2月期 384百万円

(注) 当社は、平成27年5月28日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を2月末日から3月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年3月期は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,290	44,267	58.8	1,745.03
27年2月期	71,839	41,443	57.6	1,631.49

(参考) 自己資本 28年3月期 44,267百万円 27年2月期 41,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,363	△2,052	△1,141	18,065
27年2月期	3,499	△2,100	△813	11,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	11.4	1.2
28年3月期	—	50.00	—	18.00	68.00	1,725	36.1	4.0

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,367,663株	27年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年2月期	3,441,264株
③ 期中平均株式数	28年3月期	25,368,115株	27年2月期	25,368,662株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	193,745	－	3,982	－	4,415	－	2,959	－
27年2月期	164,684	9.4	2,277	719.5	2,678	348.6	1,623	433.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	116.67	－
27年2月期	63.99	－

(注) 当社は、平成27年5月28日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を2月末日から3月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年3月期は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,796	35,980	58.2	1,418.36
27年2月期	59,768	34,822	58.3	1,372.65

(参考) 自己資本 28年3月期 35,980百万円 27年2月期 34,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する会社法に基づく監査手続は実施中です。

※ その他特記事項

当社は、平成28年4月1日をもちまして、伊藤ハム株式会社と共同株式移転の方式により共同持株会社である伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を設立しております。

平成29年3月期の連結業績予想と配当予想につきましては、本日公表いたしました「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調が見られました。一方で、円高や新興国経済の低迷による企業の景況感の悪化なども見られ、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、WHO報道による買い控え、物流費の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後とも、食肉相場の軟化や労働力不足の深刻化などが懸念され、経営環境は楽観できない状態が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画における各課題に対し、グループ全体で取り組んでまいりました。営業体制の強化や創業50周年記念キャンペーンの実施などにより、売上高の拡大を図るとともに、製造ラインの増設や生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等に取り組み、収益力の向上に努めました。これらに加えて、食肉相場も比較的堅調に推移し収益の追い風となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,786億71百万円、営業利益は71億82百万円、経常利益は73億99百万円、当期純利益は47億82百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、春と秋に実施した創業50周年記念キャンペーンも奏功し、主力商品のベーコン・焼豚等が好調に推移しました。ソーセージはテレビコマーシャルを全国規模で放映した「御殿場高原あらびきポーク」の売上が大幅に伸長、ベーコン・ロースハムは製造ラインを増設して拡販に注力しました。

デリカは、トンカツ・ミートボール・ハンバーグ等の売上が増加しました。トンカツはコンビニエンスストア向けの取引が順調に拡大、ミートボールは「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを投入して、積極的な販促を行いました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が725億48百万円、営業利益は28億32百万円となりました。

<食肉事業>

牛・豚・鶏の食肉事業においては、相場も比較的堅調に推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販に取り組むとともに、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」のラインナップを拡大しました。加えて、採算性を重視した営業活動に引き続き注力し、収益性の向上に努めました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が1,053億26百万円、営業利益は44億18百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期の変更に伴い、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月の決算となるため、前期との比較は行っておりません。(以下、(2)財政状態に関する分析においても同様)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ34億50百万円増加し、752億90百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加し、310億22百万円となりました。これは未払法人税等の流動負債が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28億23百万円増加し、442億67百万円となりました。これは記念配当を含む配当金を支払った一方、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ61億69百万円増加し、180億65百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は93億63百万円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益や、売上債権の減少による収入があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は20億52百万円の支出となりました。

これは有形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、73億10百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は11億41百万円の支出となりました。

これは配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成27年2月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	57.6	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.0	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	254.5	1,052.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値(平成28年3月期末につきましては上場廃止日前日終値)×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年1回の安定的な配当の継続を、利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業投資など、収益性向上に資する施策に充当し、企業価値の向上を図っております。

当期末の配当は1株当たり18円を予定し、第2四半期末の記念配当50円と合せて年間68円の配当となる予定であります。

2. 企業集団の状況

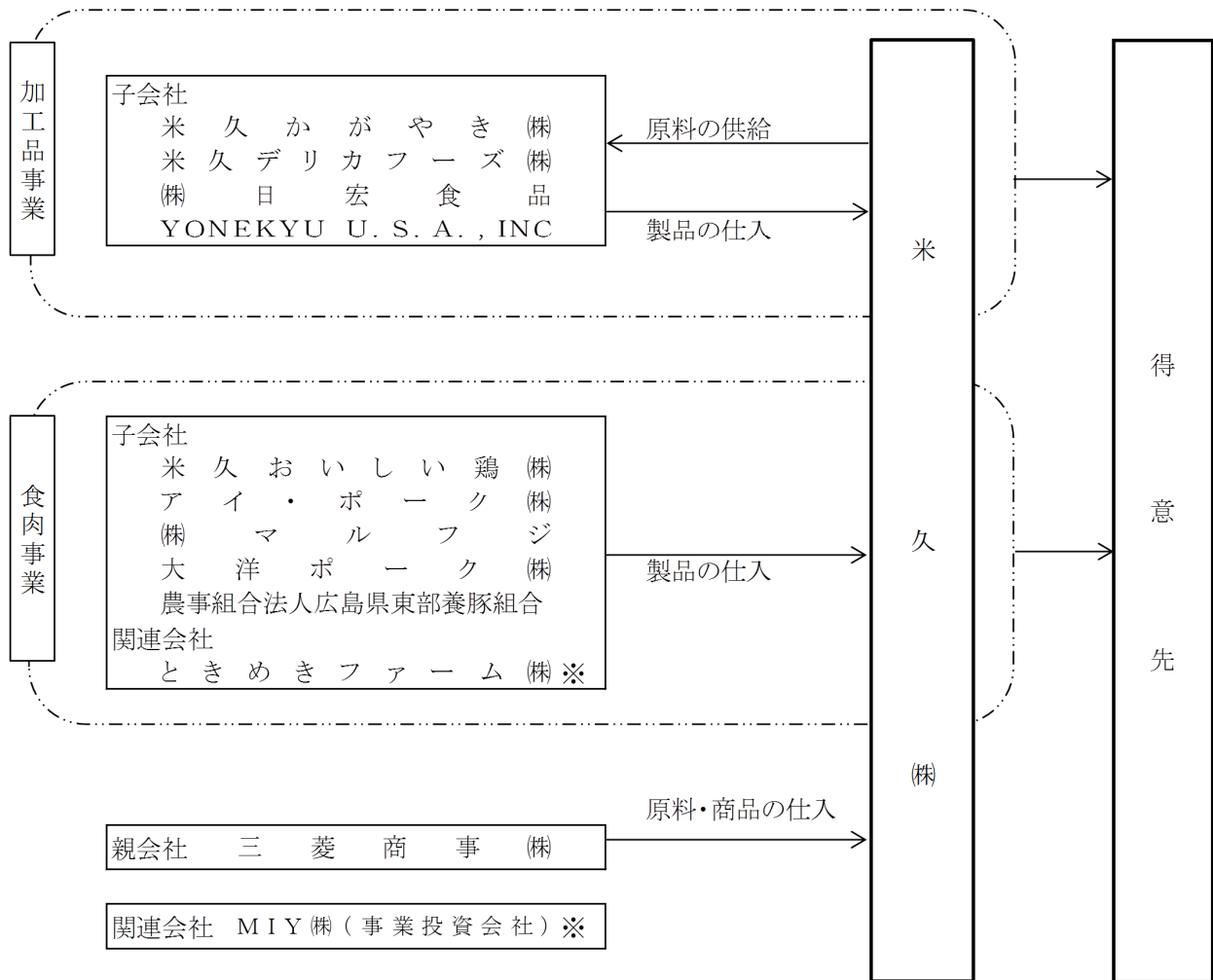
当社企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ等）の製造・仕入及び販売、食肉の生産・加工・仕入及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

加工品事業 … 当社及び子会社米久かがやき㈱、米久デリカフーズ㈱、㈱日宏食品及びYONEKYU U.S.A., INC.にて加工品を製造し、主として当社を通じて販売しております。

食肉事業 … 当社及び子会社米久おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、㈱マルフジ、大洋ポーク㈱、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム㈱が生産・加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



(注) ※印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スピリット・経営理念・経営方針・環境方針・経営行動指針からなる以下に記載の「経営理念体系」を制定しております。

(企業スピリット) 「感動を創る」

「食の安全」を大前提に据えつつ、常に独創的な発想に基づいた製品の企画・開発またサービスや情報の提供などに努めて、お客様が心から感動し、ご満足いただける食シーンの創造に取り組んでまいります。

(経営理念) 「私たちは食の歓びを創造し、人々に豊かな暮らしをお届けします」

食品企業にとって不可欠な要素である「安全でおいしい」にこだわり続け、当社グループの製品を通じて、より多くのお客様に歓びを感じていただけるよう努めてまいります。

(経営方針) 「卓越した技術・品質・サービスに根ざしたベストワン企業への挑戦」

経営理念を基盤として、品質管理の強化・徹底、生産・販売・物流体制の効率化及びCSR活動に積極的に取り組んでまいります。併せて人材の育成にも努めつつ、経営を取り巻く様々な環境変化への対応力を高め、ベストワン企業の構築を目指してまいります。

(環境方針) 「米久グループは資源・エネルギーを有効に活用し、地球環境に配慮した事業活動を行い、健康で豊かな暮らしが維持できる社会の実現に貢献します」

環境関連法規を遵守するとともに、環境保全活動の強化に努め、地域社会に貢献してまいります。また、資源・エネルギーの有効活用を徹底し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

(経営行動指針) 「ヘルシーコミュニケーション」

お客様に「安全・安心・健康」を提供させていただく姿勢と、コンプライアンス徹底への意識を経営行動の基本方針(「ヘルシーコミュニケーション」)としつつ、それぞれのステークホルダーに対する行動指針を以下のとおり制定しております。

お客様に対して：価値ある商品・サービスの提供に心がけます。

株主・投資家の皆様に対して：継続的な企業価値の向上を推進します。

従業員に対して：仕事を通じた誇りと歓びの共有を図ります。

社会に対して：環境への配慮と地域社会との共生に努めます。

経営者及び従業員の全員がこれらの理念や行動指針に基づいた活動を推進することによって、企業の社会的責任を果たし、真に信頼されるグループとなるべく経営に取り組んでまいります。

なお、平成28年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び伊藤ハム株式会社の共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成28年4月1日に同社が設立、東京証券取引所市場第一部に上場されました。

当社は当該新会社の完全子会社となるため、目標とする経営戦略や経営指標等につきましては、伊藤ハム米久ホールディングスグループとしてシナジーの最大化を目指し、新たに策定する予定としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007	18,165
受取手形及び売掛金	19,899	17,548
商品及び製品	6,380	6,560
仕掛品	879	905
原材料及び貯蔵品	2,260	2,388
繰延税金資産	564	672
その他	611	348
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	42,599	46,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,425	24,492
減価償却累計額	△17,278	△16,737
建物及び構築物(純額)	8,146	7,755
機械装置及び運搬具	12,050	13,381
減価償却累計額	△8,625	△8,891
機械装置及び運搬具(純額)	3,425	4,490
工具、器具及び備品	1,523	1,363
減価償却累計額	△1,221	△1,035
工具、器具及び備品(純額)	301	327
土地	8,133	7,745
リース資産	306	297
減価償却累計額	△132	△167
リース資産(純額)	173	129
建設仮勘定	130	263
その他	130	136
減価償却累計額	△34	△39
その他(純額)	96	96
有形固定資産合計	20,406	20,810
無形固定資産		
のれん	578	460
その他	516	426
無形固定資産合計	1,095	886
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304	5,564
長期貸付金	700	—
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△604	△613
賃貸不動産(純額)	474	464
繰延税金資産	93	190
退職給付に係る資産	354	—
その他	817	795
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	7,738	7,006
固定資産合計	29,240	28,703
資産合計	71,839	75,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,043	20,226
短期借入金	175	700
未払金	2,479	2,311
未払法人税等	1,626	1,748
未払消費税等	730	499
賞与引当金	821	1,152
その他	2,317	2,249
流動負債合計	28,194	28,888
固定負債		
繰延税金負債	1,180	1,073
役員退職慰労引当金	61	59
退職給付に係る負債	515	612
その他	444	388
固定負債合計	2,201	2,134
負債合計	30,395	31,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,377
利益剰余金	25,270	25,586
自己株式	△2,738	—
株主資本合計	39,542	42,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	780
繰延ヘッジ損益	145	△51
為替換算調整勘定	945	1,216
退職給付に係る調整累計額	99	△276
その他の包括利益累計額合計	1,846	1,669
少数株主持分	55	—
純資産合計	41,443	44,267
負債純資産合計	71,839	75,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	155,082	178,671
売上原価	131,780	151,772
売上総利益	23,301	26,899
販売費及び一般管理費	18,061	19,717
営業利益	5,240	7,182
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	16	25
持分法による投資利益	384	—
賃貸不動産収入	45	36
為替差益	13	1
受取保険金	34	46
その他	224	242
営業外収益合計	721	361
営業外費用		
支払利息	13	8
持分法による投資損失	—	76
賃貸不動産費用	51	33
その他	18	25
営業外費用合計	83	144
経常利益	5,878	7,399
特別利益		
関係会社株式売却益	—	115
受取保険金	—	27
補助金収入	—	14
持分変動利益	272	—
特別利益合計	272	156
特別損失		
固定資産除却損	94	106
事業譲渡損	—	30
商品廃棄損	—	16
減損損失	79	—
和解金	40	—
特別損失合計	214	153
税金等調整前当期純利益	5,936	7,402
法人税、住民税及び事業税	1,904	2,697
法人税等調整額	23	△72
法人税等合計	1,927	2,624
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	4,777
少数株主損失(△)	△1	△5
当期純利益	4,010	4,782

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	4,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	124
繰延ヘッジ損益	109	△197
為替換算調整勘定	146	△0
退職給付に係る調整額	—	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	33	271
その他の包括利益合計	442	△176
包括利益	4,451	4,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,453	4,605
少数株主に係る包括利益	△1	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,554	△0	3,553
当期末残高	8,634	8,375	25,270	△2,738	39,542

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	502	36	765	—	1,304	57	37,349
当期変動額							
剰余金の配当							△456
当期純利益							4,010
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152	109	180	99	541	△1	540
当期変動額合計	152	109	180	99	541	△1	4,094
当期末残高	655	145	945	99	1,846	55	41,443

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	25,270	△2,738	39,542
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
当期純利益			4,782		4,782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△0	△2,740	2,740	-
自己株式処分差損の振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	315	2,738	3,056
当期末残高	8,634	8,377	25,586	-	42,598

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	655	145	945	99	1,846	55	41,443
当期変動額							
剰余金の配当							△1,725
当期純利益							4,782
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124	△197	270	△375	△176	△55	△232
当期変動額合計	124	△197	270	△375	△176	△55	2,823
当期末残高	780	△51	1,216	△276	1,669	-	44,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,936	7,402
減価償却費	2,075	2,331
減損損失	79	—
のれん償却額	135	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	2
受取利息及び受取配当金	△20	△33
支払利息	13	8
持分法による投資損益(△は益)	△384	76
受取保険金	△34	△74
補助金収入	—	△14
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△115
持分変動損益(△は益)	△272	—
有形及び無形固定資産除却損	94	106
事業譲渡損益(△は益)	—	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△3
和解金	40	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,984	2,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,975	△388
仕入債務の増減額(△は減少)	2,170	232
未払消費税等の増減額(△は減少)	619	△220
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△163	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	27
その他	878	85
小計	4,212	11,815
利息及び配当金の受取額	45	81
保険金の受取額	34	74
補助金の受取額	—	14
和解金の支払額	—	△41
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△780	△2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,202	△3,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	266	11
投資有価証券の取得による支出	△24	△26
投資有価証券の売却による収入	30	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	305
事業譲渡による収入	—	580
貸付けによる支出	△170	△578
貸付金の回収による収入	0	1,278
その他	△0	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100	△2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	700
長期借入金の返済による支出	△300	△75
配当金の支払額	△457	△1,721
その他	△6	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666	6,169
現金及び現金同等物の期首残高	11,229	11,895
現金及び現金同等物の期末残高	11,895	18,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より当社は決算日を2月末日から3月31日に、一部の連結子会社は11月30日から3月31日に変更しております。また、連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この結果、平成28年3月期は決算期変更の経過期間となっております。当連結会計年度においては、従来2月決算であった会社は13ヶ月間(平成27年3月1日から平成28年3月31日)、従来11月決算であった会社は16ヶ月間(平成26年12月1日から平成28年3月31日)、それ以外の会社は12ヶ月間を連結対象期間としております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカ等の製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・加工・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,798	88,313	153,112	1,970	155,082	—	155,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	15,690	15,757	—	15,757	△15,757	—
計	64,865	104,003	168,869	1,970	170,840	△15,757	155,082
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	2,209	3,118	5,327	△87	5,240	—	5,240
セグメント資産	28,528	25,412	53,940	1,358	55,298	16,540	71,839
その他の項目							
減価償却費	1,158	850	2,008	66	2,075	—	2,075
のれん償却額	25	110	135	—	135	—	135
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,760	522	2,282	27	2,309	104	2,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,548	105,326	177,874	797	178,671	—	178,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	18,071	18,096	—	18,096	△18,096	—
計	72,574	123,397	195,971	797	196,768	△18,096	178,671
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	2,832	4,418	7,250	△68	7,182	—	7,182
セグメント資産	27,770	24,952	52,723	—	52,723	22,566	75,290
その他の項目							
減価償却費	1,465	840	2,305	25	2,331	—	2,331
のれん償却額	—	118	118	—	118	—	118
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,716	792	3,508	—	3,508	140	3,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	45,658	19,140	88,313	1,970	155,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	50,570	21,977	105,326	797	178,671

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
減損損失	46	6	53	1	54	25	79

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2.「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	—	578	578	—	578	—	578

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、15ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日) その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	—	460	460	—	460	—	460

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、16ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日) その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631.49円	1,745.03円
1株当たり当期純利益金額	158.10円	188.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 決算期変更の経過期間につき、平成28年3月期の1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度とは連結対象期間が異なります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,010	4,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,010	4,782
期中平均株式数(千株)	25,368	25,368

(重要な後発事象)

平成28年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び伊藤ハム株式会社の共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成28年4月1日に同社が設立されました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	14,383
受取手形	6	6
売掛金	19,480	17,596
商品及び製品	6,199	6,565
仕掛品	59	38
原材料及び貯蔵品	1,500	1,585
繰延税金資産	392	500
その他	883	526
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,843	41,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,142	2,868
構築物	227	196
機械及び装置	867	883
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	119	157
土地	2,481	2,062
リース資産	172	129
建設仮勘定	51	47
有形固定資産合計	7,062	6,345
無形固定資産		
のれん	510	413
ソフトウェア	420	376
その他	81	38
無形固定資産合計	1,012	828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,214
関係会社株式	8,369	8,262
長期貸付金	700	—
関係会社長期貸付金	3,410	2,679
その他	1,273	1,276
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	14,849	13,423
固定資産合計	22,924	20,597
資産合計	59,768	61,796

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,305	19,970
未払金	1,307	1,024
未払費用	1,643	1,532
未払法人税等	868	1,160
賞与引当金	666	869
その他	385	544
流動負債合計	24,177	25,102
固定負債		
繰延税金負債	295	310
退職給付引当金	29	23
役員退職慰労引当金	57	54
その他	385	325
固定負債合計	768	713
負債合計	24,946	25,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	26	26
特別償却準備金	34	30
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	7,240	5,738
利益剰余金合計	19,748	18,242
自己株式	△2,738	—
株主資本合計	34,021	35,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	777
繰延ヘッジ損益	145	△51
評価・換算差額等合計	800	725
純資産合計	34,822	35,980
負債純資産合計	59,768	61,796

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	164,684	193,745
売上原価	147,542	172,798
売上総利益	17,142	20,946
販売費及び一般管理費	14,864	16,964
営業利益	2,277	3,982
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	288	321
賃貸不動産収入	115	115
その他	118	108
営業外収益合計	554	572
営業外費用		
支払利息	8	8
賃貸不動産費用	130	105
その他	14	24
営業外費用合計	153	138
経常利益	2,678	4,415
特別利益		
関係会社株式売却益	—	245
特別利益合計	—	245
特別損失		
固定資産除却損	42	72
事業譲渡損	—	30
減損損失	42	—
和解金	40	—
特別損失合計	124	102
税引前当期純利益	2,553	4,558
法人税、住民税及び事業税	845	1,575
法人税等調整額	84	23
法人税等合計	930	1,598
当期純利益	1,623	2,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の取崩								△5	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1	△5	—
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	26	34	10,990

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—		—				—
特別償却準備金の取崩	5	—		—				—
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	1,623	1,623		1,623				1,623
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					153	109	263	263
当期変動額合計	1,173	1,166	△0	1,166	153	109	263	1,430
当期末残高	7,240	19,748	△2,738	34,021	654	145	800	34,822

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	26	34	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の取崩								△6	
剰余金の配当									
当期純利益									
税率変更による積立金及び準備金の調整額							1	2	
自己株式の取得									
自己株式の消却			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	0	△4	-
当期末残高	8,634	8,377	-	8,377	537	920	26	30	10,990

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,240	19,748	△2,738	34,021	654	145	800	34,822
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-		-				-
特別償却準備金の取崩	6	-		-				-
剰余金の配当	△1,725	△1,725		△1,725				△1,725
当期純利益	2,959	2,959		2,959				2,959
税率変更による積立金及び準備金の調整額	△3	-		-				-
自己株式の取得			△1	△1				△1
自己株式の消却	△2,740	△2,740	2,740	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					122	△197	△74	△74
当期変動額合計	△1,502	△1,505	2,738	1,233	122	△197	△74	1,158
当期末残高	5,738	18,242	-	35,254	777	△51	725	35,980